

災害時における災害廃棄物処理対策に係るアンケート調査票(市町村向け)

本調査は、九州地方環境事務所が中心となって設置された「大規模災害廃棄物対策九州ブロック協議会」において予定しております、「大規模災害発生時における災害廃棄物対策行動計画」の策定に向け、大規模災害に備えた九州ブロック内自治体の対応状況や経験等についての現況把握のために実施するものです。

調査結果については、九州ブロック協議会において、構成員(九州ブロック内の県及び保健所政令市の廃棄物処理担当課、(公社)全国産業廃棄物連合会九州地域協議会、国の機関(環境省、国土交通省、内閣府)、有識者)らで情報共有をさせていただきます。

※本調査につきましては、**平成28年度7月現在(熊本地震発生以降)の貴自治体の実績や検討状況**について、ご回答をいただけますよう、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

調査主体 : 環境省九州地方環境事務所
 回答方法 : メール又はFAX(下記)
 回答送付先 : (一財)日本環境衛生センター
 お問合せ先 : (一財)日本環境衛生センター (担当:大渡(オオワタリ)、江口)
 E-Mail : w-keikaku@jesc.or.jp
 TEL : 092-593-8240
 FAX : 092-593-8255

◎貴自治体の概要について

都道府県名		市町村名	
担当部署		担当者名	
メールアドレス		電話番号	

※ 回答方法は、該当する項目に チェック、又は 内に数字、文字を入力してください。

問1 貴市町村の災害廃棄物処理の支援に関する経験について、お答えください。

問1-1 貴自治体では2005年以降で、他の自治体で発生した災害に対して職員派遣等の人的支援（廃棄物処理以外も含む）を実施した経験がありますか。（熊本地震も含めてご回答ください）

- ある
⇒次の①～⑤の設問にお答えください。
- ない
⇒次の⑥～⑦の設問にお答えください。

【問1-1で「ある」と回答された方は、次の①～⑤の設問にお答えください。】

① どういった経緯で人的支援を行うことになりましたか。（複数回答可）

- 被災市町村からの要請 被災県からの要請 貴自治体の自主的な申し出
 貴自治体と被災地の協定に基づく支援 地域内の協定に基づく支援 国・所属する県からの要請
 その他
(記入欄:)

② どこへ支援に行きましたか。（複数回答可）

- 環境省(本省) 環境省(地方環境事務所) 環境省(被災地に設置された支援チーム)
 都道府県(廃棄物処理関連部署) 都道府県(災害廃棄物対策本部) 都道府県(左記以外)
 市区町村(廃棄物処理関連部署) 市区町村(災害廃棄物対策本部) 市区町村(左記以外)
 その他
(記入欄:)

③ どういった分野で支援を行いましたか。（複数回答可）

- 庁舎内等における主に事務関連の業務 重機等を用いたがれきの撤去、災害廃棄物の積み込み等
 被災箇所の巡回、解体・廃棄物処理等に係る現地での指導等 仮置場への運搬
 仮置場の監視・分別指導等
 災害廃棄物処理に関するその他の分野
(記入欄:)

災害廃棄物処理以外のその他の分野
(記入欄:)

④ 今後、貴自治体から被災自治体に人的支援を行うことに関してどう考えていますか。

- 今後もこれまで同様のレベルで人的支援を行っていきたい
 より高度なレベルで支援を行っていきたい(人員増、専門性の高い職員の派遣 等)
 人的支援は縮小の方向で検討している(貴自治体内の本業への支障、担当部署の人員減 等)
 その他
(記入欄:)

⑤ 実際に支援に当たった際に、貴自治体で感じた課題や得た教訓はありますか。

■ 初動時(人命救助が優先される時期。発災～発災後数日間。)

(記入欄:)

■ 応急対応時【前半】(主に優先的な処理が必要な災害廃棄物を処理する期間。～発災後3週間程度。)

(記入欄:)

■ 応急対応時【後半】(災害廃棄物の本格的な処理に向けた準備を行う期間。～発災後3か月程度。)

(記入欄:)

■ 復旧・復興時(一般廃棄物処理の通常業務化が進み、災害廃棄物の本格的な処理の期間。)

(記入欄:)

【問1-1で「ない」と回答された方は、次の⑥～⑦の設問にお答えください。】

⑥ 人的支援を行わなかった理由は何ですか。

- 支援の要請がなかった 支援を行う人員の余裕がなかった
 その他
(記入欄:)

⑦ 今後、貴自治体から被災自治体に人的支援を行うことに関してどう考えていますか。

- 可能な限り行っていきたい 人的支援を行うことは難しい
 その他
(記入欄:)

問1-2 貴自治体では2005年以降で、他の自治体で発生した災害に対して災害廃棄物処理に必要な資機材の提供等の支援を実施した経験がありますか。(熊本地震も含めてご回答ください)

- ある
⇒次の①～④の設問にお答えください。
- ない
⇒次の⑤～⑥の設問にお答えください。

【問1-2で「ある」と回答された方は、次の①～④の設問にお答えください。】

① どういった経緯で資機材の支援を行うことになりましたか。(複数回答可)

- 被災市町村からの要請 被災県からの要請 貴自治体の自主的な申し出
- 貴自治体と被災地の協定に基づく支援 地域内の協定に基づく支援 国・所属する県からの要請
- その他
(記入欄:)

② どういった分野で支援を行いましたか。(複数回答可)

- 収集運搬車両(仮置場や被災地内処理施設への運搬) 収集運搬車両(貴自治体の処理施設への運搬)
- 重機(ブルドーザー、バックホウ等)の貸し出し 作業用の車両(ユニック車、クレーン車、散水車等)の貸し出し
- 鉄板、ブルーシートなど災害廃棄物処理に関する資材の提供 仮設トイレ等生活排水処理に係る資機材の提供
- ガス検知器、温度センサー、線量計等、災害廃棄物の現地管理に関する機材の提供
- 災害廃棄物処理以外に関する資機材の提供
(記入欄:)
- その他
(記入欄:)

③ 今後、貴自治体から被災自治体に資機材の支援を行うことに関してどう考えていますか。

- 今後もこれまで同様のレベルで資機材の支援を行っていききたい
- より高度なレベルで支援を行っていききたい(より多くの、又は多様な資機材の提供 等)
- 資機材の支援は縮小の方向で検討している(貴自治体内の本業への支障、所持する資機材の減少 等)
- その他
(記入欄:)

④ 実際に支援に当たった際に、貴自治体で感じた課題や得た教訓はありますか。

- 初動時(人命救助が優先される時期。発災～発災後数日間。)
(記入欄:)
- 応急対応時【前半】(主に優先的な処理が必要な災害廃棄物を処理する期間。～発災後3週間程度。)
(記入欄:)
- 応急対応時【後半】(災害廃棄物の本格的な処理に向けた準備を行う期間。～発災後3か月程度。)
(記入欄:)
- 復旧・復興時(一般廃棄物処理の通常業務化が進み、災害廃棄物の本格的な処理の期間。)
(記入欄:)

【問1-2で「ない」と回答された方は、次の⑤～⑥の設問にお答えください。】

⑤ 資機材の支援を行わなかった理由は何ですか。

- 支援の要請がなかった 支援を行えるだけの資機材の余裕がなかった、又は所有していなかった
- その他
(記入欄:)

⑥ 今後、貴自治体から被災自治体に資機材の支援を行うことに関してどう考えていますか。

- 可能な限り行っていききたい 資機材の支援を行うことは難しい
- その他
(記入欄:)

問2 貴市町村における災害廃棄物処理に関して支援を受けた(受援)経験について、お答えください。

問2-1 貴自治体では、2005年以降に地震・水害等によって被災した際に、他自治体から災害廃棄物処理に関する支援を受けたことがありますか。

ある

→その災害の名称と発生年を記入願います。【例:熊本地震(2016)】

ない

【問2-1で「ある」と回答された方は、次の①～④の設問にお答えください。】

① どういった経緯で支援を受けましたか。

貴自治体からの要請 支援側自治体からの申し出 貴自治体と支援側自治体の協定に基づく支援

地域内の協定に基づく支援

その他

(記入欄:)

② どういった内容の支援を受けましたか。(複数回答可)

人的支援(支援を受けた具体的な内容を下記から選択してください)

庁舎内等における主に事務関連の業務 重機等を用いたがれきの撤去、災害廃棄物の積み込み等

被災箇所の巡回、解体・廃棄物処理等に係る現地での指導等 仮置場への運搬

仮置場の監視・分別指導等

災害廃棄物処理に関するその他の分野

(記入欄:)

資機材の支援(支援を受けた具体的な内容を下記から選択してください)

収集運搬車両(貴自治体の仮置場や処理施設への運搬) 収集運搬車両(支援先の処理施設への運搬)

重機(ブルドーザー、バックホウ等)の貸し出し 作業用の車両(ユニック車、クレーン車、散水車等)の貸し出し

鉄板、ブルーシートなど災害廃棄物処理に関する資材の提供 仮設トイレ等生活排水処理に係る資機材の提供

ガス検知器、温度センサー、線量計等、災害廃棄物の現地管理に関する機材の提供

災害廃棄物処理に関するその他の資機材の提供

(記入欄:)

廃棄物処理(中間処理) 廃棄物処理(最終処分)

その他

(記入欄:)

③ 災害廃棄物処理に関するどういった支援が、貴自治体にとって最も助けになりましたか。

災害廃棄物の仮置場までの運搬 災害廃棄物の処理施設までの運搬 災害廃棄物の処理(広域処理)

仮置場の管理 専門家や経験者による指導 重機や車両等の提供 資材の提供

仮設トイレ等生活排水処理に関する資機材の提供

その他

(記入欄:)

④ 実際に支援を受けた際に、貴自治体で、課題と感じたことや教訓があればお答えください。

■ 初動時(人命救助が優先される時期。発災～発災後数日間。)

(記入欄:)

■ 応急対応時【前半】(主に優先的な処理が必要な災害廃棄物を処理する期間。～発災後3週間程度。)

(記入欄:)

■ 応急対応時【後半】(災害廃棄物の本格的な処理に向けた準備を行う期間。～発災後3か月程度。)

(記入欄:)

■ 復旧・復興時(一般廃棄物処理の通常業務化が進み、災害廃棄物の本格的な処理の期間。)

(記入欄:)

問3 貴市町村における災害廃棄物処理計画の策定状況について、お答えください。

- 問3-1 貴自治体では、災害廃棄物処理計画を策定していますか。
 策定済み 現在策定中 今後、策定する予定 策定する予定はない
「策定済み」とご回答 ⇒ 次の①の設問にお答えください。
「今後、策定する予定」とご回答 ⇒ 次の②の設問にお答えください。

【問3-1で「策定済み」と回答された方は、次の①の設問にお答えください。】

- ① 計画は公表していますか。
 公表している ⇒ 公表の方法についてお答えください。(複数回答可)
 市区町村のHPに掲載 特定の場所で閲覧可能 その他
 今後、公表する予定である
 公表する予定はない

【問3-1で「今後、策定する予定」と回答された方は、次の②の設問にお答えください。】

- ② 今後、どのくらいの期間を目途に計画の策定を検討していますか。
(記入欄: 年以内)

- 問3-2 災害廃棄物処理計画の作成にあたって課題だと思われるものを選んでください。
(最大3つまで選択可)

- 作成にあたる職員や時間を確保できない 他部署とうまく連携できない
 周辺自治体や都道府県と連携できない 専門的な情報や知見が不足している
 どの災害を想定して作成すればよいのか分からない 何から手をつければよいのか分からない
 職員の異動等によって計画の維持管理が難しい 作成したものの見直しの見通しが無い
 職員の教育・訓練が継続できない
 その他
(記入欄:)

問4 災害廃棄物処理時の車両の確保状況や情報共有体制について、お答えください。

- 問4-1 貴自治体では、災害時の廃棄物処理に利用可能な車両・重機等を確保していますか。(複数回答可)

- パッカー車 ダンプトラック コンテナ車 ユニック車 フォークリフト
 タンクローリー 高所作業車 散水車 ブルドーザー、バックホウ等の重機
 その他
(記入欄:)
 自治体では所有していない

- 問4-2 災害時に外部(他自治体、民間事業者等)から調達できる車両・重機等がありますか。(複数回答可)

- パッカー車 ダンプトラック コンテナ車 ユニック車 フォークリフト
 タンクローリー 高所作業車 散水車 ブルドーザー、バックホウ等の重機
 その他
(記入欄:)
 災害時に調達できる体制にはない

- 問4-3 他自治体が災害で被災した際に、支援できる車両や重機等がありますか。

- ある ない

- 問4-4 災害時に、災害廃棄物処理や、その前段階に当たる道路啓開、被災家屋の解体・撤去、資機材の調達等に関し、他部局と連携や情報共有を行える仕組みがありますか。

- はい いいえ

問5 災害時のし尿処理に関する車両・仮設トイレの確保状況や情報共有体制について、お答えください。

- 問5-1 貴自治体では、災害時に汲み取り用のバキュームカーを確保していますか。

- バキュームカーを保有している
 バキュームカーを提供・貸与等してもらえる協力体制が整っている
 保有しているが、足りない場合は提供・貸与等してもらえる体制が整っている
 保有しておらず、提供・貸与等してもらえる協力体制がない

- 問5-2 貴自治体では、災害時に必要なトイレを確保していますか。

- 仮設トイレや簡易トイレ等を保有している
 仮設トイレや簡易トイレ等を提供・貸与してもらえる協力体制が整っている
 保有しているが、足りない場合は提供・貸与してもらえる体制が整っている
 保有しておらず、提供・貸与等してもらえる協力体制がない

- 問5-3 他自治体が災害で被災した際に、支援できる車両や仮設トイレ等がありますか。

- ある ない

- 問5-4 災害時に、汲み取り対応のための仮設トイレの設置情報を他部局と共有する仕組みがありますか。

- はい いいえ

問6 貴市町村における自治体間、自治体と民間事業者との連携・協力体制について、お答えください。

問6-1 災害発生時に収集運搬車輛等の燃料の供給を優先的に受けられるような協力体制がありますか。
 はい いいえ

【問6-1で「はい」と回答された方は、次の①の設問にお答えください。】

① 内容について具体的にご記入ください。

(記入欄:)

問6-2 災害時の廃棄物処理等に関し、話し合い実施などの協力体制はありますか。
(各項目について、該当する番号(①~④)を記入してください)

- 1) 他自治体 : ()
2) 一廃関係の団体又は事業者 : ()
3) 産廃関係の団体又は事業者 : ()
4) セメント会社、製紙会社など : ()
再生利用関連の事業者

選択肢: ①協定を結んでいるところがある ②協定は結んでいないが災害時には協力依頼できるところがある
③協力体制は構築できていないが、連絡先を把握しているところはある ④協力体制はない

問6-3 大規模災害発生時には、近隣市町村だけではなく、県や地域ブロックを越えた連携が必要となるケースも想定されますが、広域的な連携を行う場合、何が最も課題であると考えますか。

- 役割分担の明確化 支援側と受援側の要望のミスマッチ 人員管理や情報伝達の複雑化
 支援を行うか(受けるか)否かの判断 支援自治体を受け入れる体制の構築
 その他

(記入欄:)

問7 貴市町村における災害廃棄物処理対策に係る研修・訓練等の実施状況について、お答えください。

問7-1 災害時の廃棄物処理対応に関する研修や訓練を過去5年以内に行った経験がありますか。
 ある ない

【問7-1で「ある」と回答された方は、次の①~②の設問にお答えください。】

① どのような研修・訓練を実施しましたか。

実施範囲: 貴自治体の関係者のみ 貴自治体以外の関係者を含む

実施内容: 関係者間での情報交換、勉強会等(座学) 外部講師による研修等(座学)
 災害を想定した演習(シミュレーション)
 その他

(記入欄:)

② 研修や訓練を実施した上で、良かったこと、課題に感じたことがあればお答えください。

(記入欄:)

【問7-1で「ない」と回答された方は、次の③の設問にお答えください。】

③ 研修や訓練を実施していない(実施できない)理由は何ですか。(複数回答可)

- 研修・訓練を実施する時間を確保できない 研修・訓練に必要な専門家を確保できない
 研修・訓練の具体的なやり方がわからない 研修・訓練を開催する費用がない
 研修・訓練の必要性を感じていない 周辺自治体、民間事業者等、関係者との調整が十分でない
 その他

(記入欄:)

問7-2 貴自治体の中で災害廃棄物処理対策に携わる人材を育成するためには、こういった手法等が必要と考えていますか。(最大3つまで選択可)

- 専門部署の設置 在任期間の長い専門職員の配置 庁内研修等の実施
 被災自治体への支援業務(職員派遣、災害廃棄物の受入等)を通じて得られる知見等の整理と周知
 関係団体(環境省、国立環境研究所、D.waste-Net等)による人材育成研修
 周辺自治体を含めた合同演習や協議会等の実施 自治体職員による災害廃棄物処理計画等の作成
 その他

(記入欄:)

問8 その他

問8-1 その他、災害廃棄物処理全般に関して、課題と感じたこと、教訓、ご意見等ありましたら、お答えください。

(記入欄:)

ご協力ありがとうございました。